

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【事業年度】 第35期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 ロキテクノ

【英訳名】 ROKI TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 大関 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 大関 勝

【縦覧に供する場所】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 決算年月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年9月 |
| 売上高 (千円) | 8,254,084 | 6,098,243 | 7,091,399 | 7,775,755 | 7,279,188 |
| 経常利益 (千円) | 1,620,275 | 581,183 | 796,593 | 975,385 | 836,533 |
| 当期純利益 (千円) | 994,727 | 246,060 | 441,907 | 518,472 | 426,803 |
| 持分法を適用した場合の投資損失 (千円) | | | 542 | 7,517 | 3,370 |
| 資本金 (千円) | 1,284,080 | 1,284,080 | 1,284,080 | 1,284,080 | 1,284,080 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,404,000 | 1,404,000 | 1,404,000 | 1,404,000 | 1,404,000 |
| 純資産額 (千円) | 5,761,618 | 5,778,853 | 5,688,221 | 6,068,211 | 6,259,864 |
| 総資産額 (千円) | 8,871,067 | 9,512,628 | 9,069,449 | 8,521,577 | 8,247,439 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 4,758.21 | 4,797.13 | 5,045.46 | 5,368.23 | 5,609.94 |
| 1株当たり配当額 (円) | 210 | 120 | 140 | 140 | 130 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (80) | (40) | (60) | (60) | (60) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 818.52 | 203.71 | 384.58 | 458.95 | 380.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 64.9 | 60.7 | 62.7 | 71.2 | 75.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.5 | 4.3 | 7.7 | 8.8 | 6.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | 25.6 | 58.9 | 36.4 | 30.5 | 34.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,567,421 | 723,112 | 886,148 | 785,493 | 726,619 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 60,330 | 697,407 | 560,365 | 62,883 | 180,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,056,621 | 653,009 | 1,223,271 | 1,139,844 | 660,024 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,295,571 | 1,972,652 | 1,072,887 | 781,544 | 668,081 |
| 従業員数 (名) | 302 (128) | 327 (114) | 353 (109) | 364 (109) | 349 (97) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。

4 持分法を適用した場合の投資損失については、第31期及び第32期は、当社は関連会社がないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。

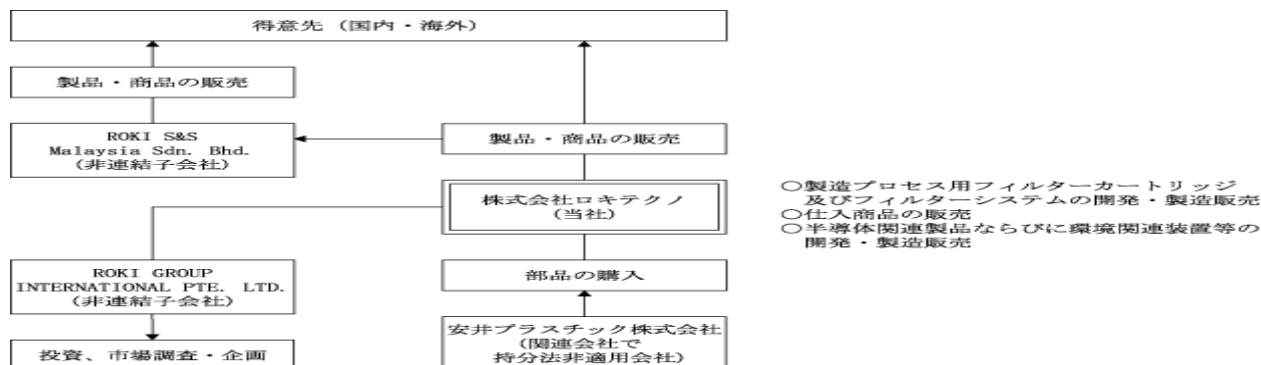
2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和53年12月 | 東京都大田区山王に日本濾器株式会社を設立、油圧フィルターの販売の傍ら磁気塗料用フィルターカートリッジ(複合型デプスフィルターカートリッジ)の開発に着手 |
| 昭和56年1月 | 磁気塗料用フィルターカートリッジの開発完了 |
| 昭和57年8月 | 日本国内磁気テープメーカーの大半が当社磁気塗料用フィルターカートリッジを採用 韓国の磁気テープメーカーも採用開始 |
| 昭和58年5月 | ドイツへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始 |
| 昭和59年2月 | 富山県中新川郡に北陸工場を新設、Wind型デプスフィルターカートリッジ(糸巻式)の原料から製品までの一貫生産体制完了 |
| 昭和59年3月 | アメリカへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始 |
| 昭和59年12月 | 本社を東京都大田区大森北へ移転 |
| 昭和60年6月 | 福岡県久留米市に九州事業所を新設 |
| 昭和61年2月 | 同所に日本国内最初のクリーンルームを有するサーフェイス型フィルターカートリッジ(精密ブリーツフィルター)量産工場完成、同時に九州事業所を久留米工場に改称 アメリカ医薬・化学業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始 |
| 昭和62年2月 | Wind型デプスフィルターカートリッジ(不織布巻式)の生産開始 |
| 昭和63年3月 | 国内ビール業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始 |
| 昭和63年12月 | 日濾工業株式会社を吸収合併 |
| 平成元年2月 | 東京都大田区大森北の本社隣接地に技術センターを開設 |
| 平成元年5月 | ドイツ磁気記録媒体業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始 |
| 平成元年12月 | 本格的カプセル型フィルターカートリッジ量産工場として北陸工場を増設 |
| 平成2年2月 | 福岡県八女郡に八女工場を新設 |
| 平成3年12月 | 商号を株式会社ロキテクノに変更 |
| 平成4年5月 | 生産体制増強のため北陸工場を増設 |
| 平成6年2月 | 店頭登録銘柄として株式を公開 |
| 平成8年3月 | 生産体制増強のため八女工場を増設 |
| 平成8年8月 | 八女工場が品質保証システムの国際規格ISO9002認証取得 |
| 平成8年11月 | 子会社 新日本オゾン株式会社を設立 |
| 平成9年1月 | 子会社 新日本オゾン株式会社の商号を株式会社オゾンテックに変更 |
| 平成9年4月 | 子会社 株式会社ロキワールドを設立 |
| 平成9年8月 | 久留米工場の業務を八女工場に統合 |
| 平成10年7月 | 本社を東京都品川区南大井へ移転 |
| 平成11年2月 | 子会社 株式会社ロキワールドを解散 |
| 平成11年4月 | 子会社 株式会社オゾンテックの商号を株式会社ロキエンジに変更 |
| 平成12年7月 | 製品在庫管理の効率化を図るため、八女工場に立体自動倉庫を新築 |
| 平成12年11月 | 北陸工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得 |
| 平成14年5月 | 八女工場が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000取得 |
| 平成14年10月 | 九州地区での販売強化のため九州営業所を新設 |
| 平成14年11月 | アジア圏での販売強化のため上海駐在員事務所を新設 |
| 平成15年2月 | 「第二創業」元年として、M E B Oによる大胆な計画に着手 |
| 平成15年7月 | 店頭登録を廃止 |
| 平成15年8月 | 完全親会社ロキテクノホールディングス株式会社を設立 |
| 平成15年9月 | ロキテクノホールディングス株式会社が保有する当社株式の全てが、M E B Oにおける買収目的会社であるラフィア・グロース・キャピタル株式会社に譲渡され、同社が親会社となる。 |
| 平成15年11月 | 当社を存続会社として、ラフィア・グロース・キャピタル株式会社と合併 |
| 平成16年8月 | アメリカでの販売強化のためニューヨーク駐在員事務所を新設 |
| 平成17年2月 | 管工事業(東京都)の許可を取得 |
| 平成17年5月 | (株)半導体先端テクノロジーズ(Selete)より、次世代半導体開発における開発サポートの功績が認められ、「Selete Award 2005」を受賞。受賞件名は「銅電解研磨用の導電性パッドの開発」 |
| 平成18年4月 | 子会社 株式会社ロキエンジを吸収合併 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」に北陸工場が選出 |
| 平成18年8月 | アメリカにおける販売強化のための駐在員事務所をニューヨーク市からアトランタ市へ移転 |
| 平成19年1月 | 関西地区での販売強化のため大阪府吹田市に大阪営業所を新設 |
| 平成21年5月 | 中、長期的な生産体制確立のため八女工場を増設、環境配慮型工場として省エネを積極的に導入 本増設に伴い工場名称を九州工場に変更 |
| 平成22年7月 | 今後のアジア展開における市場調査・企画のため、シンガポールに子会社、ROKITECHNO SINGAPORE PTE.LTD.を設立 |
| 平成23年10月 | 全社統合で環境マネジメントシステムISO14001審査登録 東北、北海道地区での販売強化のため東北営業所を新設 あわせて、大阪営業所の名称を関西営業所に変更 |
| 平成24年4月 | 東南アジア地域における売上拡大のため、マレーシアにROKI S&S Malaysia Sdn.Bhd.(ROKITECHNO SINGAPORE PTE.LTD.の100%子会社)を設立 |
| 平成24年6月 | 子会社 ROKITECHNO SINGAPORE PTE.LTD.の商号をROKI GROUP INTERNATIONAL PTE.LTD.に変更 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されております。当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及び、フィルターシステムの製造販売（フィルター関連事業）と、高純度オゾン発生装置及び消耗品等の半導体関連製品並びに環境関連装置等の製造販売を行っております（その他関連事業）。また、子会社であるROKI GROUP INTERNATIONAL PTE. LTD. は、アジア地域における営業の拡大、生産の開始を図るため、市場調査・企画等の活動を行っており、ROKI S&S Malaysia Sdn. Bhd.はマレーシアを中心とした製品の販売を行っており、関連会社である安井プラスチック株式会社から樹脂部品の購入を行っております。

企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|------------------------|--------------|-----------------------|---------------|----------------------------|---------|
| (関連会社) 安井プラスチック株式会社 | 大分県豊後 大野市 | 12 | フィルター関連 事業 | 33.4 | 役員の兼任1名 |

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 349(97) | 36.1 | 8.0 | 5,128 |

| セグメントの名称 | 従業員数 |
|-----------|---------|
| フィルター関連事業 | 307(96) |
| その他関連事業 | 8(1) |
| 全社(共通) | 34() |
| 合計 | 349(97) |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災やタイでの洪水被害から徐々に立ち直り、欧米金融不安からの円高基調が続く中で緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機による欧州経済の不振、それを起因とする新興国経済の減速、アジア勢の台頭と国内の駆け込み需要の反動による薄型テレビ販売不振から生じた家電業界のテレビ事業再編、尖閣諸島国有化を発端とした日中関係の悪化、更には、年明けに迫った米国の財政の崖といった一段の景気下押しも懸念される厳しいものとなりました。

このような状況の下で、当社はフィルター関連事業においては、新製品の開発と新規メンブレン膜製造装置の導入、食品業界やケミカル業界での新規顧客獲得、その他関連事業においては高純度オゾン発生装置等のメンテナンスビジネスの積極的な獲得活動を行って参りました。

フィルター関連事業における売上高は対前年同期比で4.9%（3億64百万円）減少し、71億11百万円となりました。利益面では売上総利益が前年同期比9.6%（2億92百万円）減少し、27億50百万円となりました。また、その他関連事業における売上高は対前年同期比で44.1%（1億32百万円）減少し、1億67百万円となりました。利益面では売上総利益が前年同期比54.7%（40百万円）減少し、33百万円となりました。

以上の結果、売上高合計は対前年同期比で6.4%（4億96百万円）減少し、72億79百万円となりました。利益面では売上総利益合計が前年同期比10.7%（3億33百万円）減少し、27億84百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給与や試験研究費、賞与引当金繰入額の減少により前年同期比で7.8%（1億65百万円）減少し、営業利益は前年同期比で17.0%（1億68百万円）減少し、8億21百万円となり、経常利益についても前年同期比で14.2%（1億38百万円）減少し8億36百万円、当期純利益も前年同期比で17.7%（91百万円）減少し4億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比べ1億13百万円（14.5%）減の6億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ58百万円（7.5%）減の7億26百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が28百万円の減少と前年同期に比べ95百万円（ ）増加したものの、賞与引当金の増減額が1億32百万円の減少と前年同期に比べ1億72百万円（ - ）減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2億42百万円（ - ）減の1億80百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億19百万円と、前年同期に比べ1億48百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が1億円と前年同期に比べ4億円（80%）減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億79百万円増の6億60百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ3億73百万円（47.6%）減少したこと及び、社債の償還による支出が全く無かったことにより前年同期に比べ2億円（ - ）増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| フィルター関連事業 | 6,936,193 | 6.9 |
| その他関連事業 | 167,960 | 42.2 |
| 合計 | 7,104,153 | 8.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| フィルター関連事業 | 7,111,228 | 4.9 |
| その他関連事業 | 167,960 | 44.1 |
| 合計 | 7,279,188 | 6.4 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客別販売状況は、売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。
3 販売実績に対する輸出高の割合

| セグメントの名称 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| フィルター関連事業 | 2,255,286 | 29.0 | 1,876,284 | 25.8 |
| その他関連事業 | | | | |
| 合計 | 2,255,286 | 29.0 | 1,876,284 | 25.8 |

4 輸出先別の割合

| 輸出先 | 前事業年度(%) | 当事業年度(%) |
|---------|----------|----------|
| アメリカ地域 | 22.9 | 26.0 |
| ヨーロッパ地域 | 27.1 | 28.5 |
| アジア地域 | 50.0 | 45.5 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州の金融不安をはじめとした世界経済の減速や、国内産業の空洞化により先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。また、人口減少に伴い、中長期的には国内市場の成長は期待できない状況にあります。

このような状況の下、急成長する東南アジア市場での売上げ拡大を目指し、東南アジア地域のお客様へのサービス向上のため、ROKITECHNO GROUP INTERNATIONAL PTE. LTD.の子会社として、マレーシアに販売会社（ROKI S&S Malaysia Sdn. Bhd.）を設立いたしました。

今後マレーシアを拠点としてアジア地域における営業・サービスの拡大、生産の開始を図るための施策を実施して参ります。

また、B to Cビジネスへの本格的参入をはかるため「IKOR（イコー）」ブランドを立ち上げ、家庭用製品の販売に着手し、まずは当社の濾過技術を生かした製品であるポット型浄水器を上市いたしました。

今後も既存市場に加えて未開拓な用途への販売等の拡販策を実施して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年12月7日)現在において当社が判断したものであり、また、以下のリスク項目は当社の事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 市場動向について

当社の主要製品は、半導体・フラットパネルディスプレイ・電子部品等のエレクトロニクス分野向け製品であります。エレクトロニクス製品は技術革新のスピードが速く、最先端ニーズに応えるために研究開発への継続投資と新製品のタイムリーな継続投入を行っておりますが、エレクトロニクス製品の需要動向は、国内のみならず世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、国内外の経済情勢の急激な変化は当社の業績に影響を及ぼします。

(2) 原材料価格の動向について

当社の主要原材料は主として原油を基礎原料としているため、原油価格が高騰する事態が発生した場合、販売価格に完全に転嫁出来ない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社は、福岡県にある九州工場と富山県にある北陸工場の2工場で主要な製品の生産を行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合には対応する保険に加入しておりますが、全ての損害額をカバー出来ず、また、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、産業用プロセスフィルターの新製品・新技術の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新技術・素材、並びに成長が望めるフィルター市場の中期的展望にて必要とされる新規技術テーマを基に研究開発活動を行って参りました。

フィルター用途につきましては、国内外の電子部品をはじめとするエレクトロニクス用途やファインケミカル用途、医薬、食品・飲料並びに水処理用途など多岐にわたっております。同時に飲料水製造装置の技術開発活動も積極的に行って参りました。

当事業年度における研究開発費の総額は3億42百万円であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

A：フィルター関連事業

- 1．小型カプセルフィルターの開発
- 2．新規ナイロンメンブレン膜製造装置による各種ポアサイズ膜の開発
- 3．リチウムイオン二次電池製造用フィルターのグレード拡充と性能評価技術の開発
- 4．ゲル物質分離用フィルターカートリッジの分離解析技術の研究
- 5．吸着素材の研究と吸着フィルターカートリッジの開発
- 6．カートリッジフィルターの新規製造方式の開発

なお、当セグメントに係る研究開発費は、3億2百万円であります。

B：その他関連事業

- 1．オゾンガス発生装置の開発
- 2．新規給水機・浄水器の開発

なお、当セグメントに係る研究開発費は、39百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は、82億47百万円（前年同期比2億74百万円減）となりました。

増加の主な要因は、当事業年度末日が休日であったことによる売掛金の増加（前年同期比1億37百万円増）によるものです。また、減少の主な要因は、1年以内返済長期借入金の返済4億11百万円等による現金及び預金の減少（前年同期比2億13百万円減）によるものです。

負債

負債合計は、19億87百万円（前年同期比4億65百万円減）となりました。

減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（前年同期比4億11百万円）及び賞与引当金の減少（前年同期比1億32百万円減）、未払法人税等の減少（前年同期比33百万円減）によるものです。

純資産

純資産合計は、62億59百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益等計上により利益剰余金が36億58百万円（前年同期比2億69百万円増）となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、6億68百万円（前年同期比1億13百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億26百万円（前年同期比58百万円減）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億26百万円及び、減価償却費3億42百万円です。また、主な減少要因は法人税等の支払額3億60百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億80百万円（前年同期比2億42百万円減）となりました。主な収入は定期預金の払戻による収入1億円です。また、主な支出は有形固定資産の取得による支出2億19百万円及び、長期貸付による支出41百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は6億60百万円（前年同期比4億79百万円減）となりました。主な支出は長期借入金の返済による支出4億11百万円、自己株式の取得による支出78百万円及び、配当金の支払額1億57百万円です。

(4) 経営成績

当事業年度における経営成績は、売上高は72億79百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は8億21百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は8億36百万円（前年同期比14.2%減）、当期純利益は4億26百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

売上高

売上高は、前年同期比4億96百万円（6.4%）減少し、72億79百万円となりました。セグメント別には、フィルター関連事業が71億11百万円（前年同期比4.9%減）、その他関連事業が1億67百万円（前年同期比44.1%減）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比1億65百万円（7.8%）減少し、19億62百万円となりました。これは主に、従業員数の減少により給与が85百万円（前年同期比18.8%）減少し3億71百万円、賞与引当金繰入額が前年同期比55百万円（51.1%）減少し53百万円、試験研究費が前年同期比43百万円（86.0%）減少し7百万円となったことによるものです。

営業利益

営業利益は、前年同期比1億68百万円（17.0%）減少し8億21百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比1百万円（13.0%）増加し、16百万円となりました。また、営業外費用が前年同期比27百万円（92.4%）減少し2百万円となりました。営業外収益の主な増加要因は、投資事業組合運用益が前年同期比2百万円（ ）増加したことによるものです。また、営業外費用の主な減少要因は、支払利息が前年同期比12百万円（84.4%）減少したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前年同期比1億38百万円（14.2%）減少し8億36百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額2億50百万円であります。

本社設備の合理化、生産設備の増強及び情報化関連等へ投資しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|------------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------|---------------|-----------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 工具、器具 及び備品 | リース 資産 | 合計 | |
| 北陸工場 (富山県中新川郡上市町) | フィルター 関連事業 | 生産設備 | 127,450 | 69,843 | 184,051 (9) | 19,940 | 1,086 | 402,372 | 73 |
| 九州工場 (福岡県八女郡広川町) | フィルター 関連事業 | 生産設備 | 621,015 | 269,698 | 731,425 (32) | 53,653 | 4,909 | 1,680,702 | 139 |
| 本社 (東京都品川区) | フィルター 関連事業 その他関連 事業 | 会社統括・ 販売業務及 び研究開発 | 607,423 | 2,141 | () | 73,906 | 46,533 | 730,005 | 125 |
| 関西営業所 (大阪府吹田市) | フィルター 関連事業 | 販売業務 | 229 | | () | 296 | 515 | 1,041 | 6 |
| 九州営業所 (福岡県久留米市) | フィルター 関連事業 | 販売業務 | 1,115 | | () | 203 | 492 | 1,812 | 4 |
| 東北営業所 (宮城県仙台市青葉区) | フィルター 関連事業 | 販売業務 | 3,162 | | () | 1,829 | 881 | 5,873 | 2 |
| 社員寮 (東京都品川区) (福岡県久留米市) | フィルター 関連事業 その他関連 事業 | 厚生施設 | 4,639 | | 41,999 (0) | 45 | | 46,685 | |
| 保養施設 (大分県大分郡湯布院町) | フィルター 関連事業 その他関連 事業 | 厚生施設 | 2,298 | | 26,877 (1) | | | 29,175 | |
| 研修施設 (長野県北佐久郡軽井沢 町) | フィルター 関連事業 その他関連 事業 | 研修施設 | 47,288 | | 30,960 (0) | 383 | | 78,632 | |
| 合計 | | | 1,414,623 | 341,682 | 1,015,313 (43) | 150,260 | 54,419 | 2,976,300 | 349 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手予定 年月 | 完了予定 年月 | 導入後の 増加能力 |
|----------------------|---------------|----------|-----------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 北陸工場 (富山県中新川郡上市町) | フィルター 関連事業 | 新製品の製造設備 | 200,450 | | 自己資金 借入金 | 平成24年 6月 | 平成25年 6月 | |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,244,964 |
| 計 | 9,244,964 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年12月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,404,000 | 1,404,000 | 非上場・非登録 | (注)1 (注)2 |
| 計 | 1,404,000 | 1,404,000 | | |

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第12条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月8日 | | 1,404,000 | | 1,284,080 | 1,309,648 | 882,222 |

(注) 平成16年12月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振り替えであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|-----|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 2 | | 6 | | | 17 | 25 | |
| 所有株式数 (単元) | | 720 | | 6,360 | | | 6,958 | 14,038 | 200 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 5.13 | | 45.30 | | | 49.57 | 100 | |

(注) 自己株式288,148株は、「個人その他」に2,881単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ワイエムワイ | 東京都大田区山王2丁目11-10-502 | 372 | 26.50 |
| 伊東伸 | 東京都大田区 | 165 | 11.80 |
| ロキテクノ社員持株会 | 東京都品川区南大井6丁目20-12 | 122 | 8.70 |
| ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内) | 105 | 7.48 |
| ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内) | 63 | 4.49 |
| 伊東良朗 | 富山県中新川郡 | 57 | 4.06 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 42 | 2.99 |
| ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内) | 42 | 2.99 |
| 稲畑産業株式会社 | 大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14 | 40 | 2.85 |
| 田辺一成 | 東京都世田谷区 | 35 | 2.50 |
| 計 | | 1,043 | 74.36 |

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式288千株(20.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 288,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,115,700 | 11,157 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,404,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,157 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ロキテクノ | 東京都品川区南大井 六丁目20番12号 | 288,100 | | 288,100 | 20.52 |
| 計 | | 288,100 | | 288,100 | 20.52 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|------------|
| 株主総会(平成23年12月7日)での決議状況 (取得期間平成23年12月8日～平成24年3月31日) | 14,742 | 78,708,942 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 14,742 | 78,708,942 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | 200 | 1,073,800 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 288,148 | | 288,148 | |

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する剰余金還元を経営の重要課題と位置づけており、今後の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた適正な配分の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当(1株当たり60円)と合わせ1株当たり年間130円を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|----------------------|----------------|------------------|
| 平成24年5月16日 取締役会 | 66,951 | 60 |
| 平成24年12月6日 定時株主総会 | 78,109 | 70 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 会長 | | 田辺 一成 | 昭和27年3月9日生 | 昭和53年12月 当社入社 昭和61年4月 技術部長 昭和62年1月 取締役技術部長 平成元年6月 取締役生産技術本部長 平成4年9月 取締役技術本部長 平成6年4月 取締役開発・営業本部長 平成8年4月 取締役営業本部長 平成8年6月 常務取締役営業本部長 平成10年4月 常務取締役開発営業本部長 平成11年4月 常務取締役営業・技術統括担当 平成12年4月 常務取締役営業・開発担当 平成13年4月 常務取締役開発部・技術部担当 平成15年4月 常務取締役生産本部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 常務取締役 八女工場、北陸工場、生産・技術情報部担当 平成18年10月 常務取締役 開発部、生産技術部、オゾン機器生産部、八女工場、北陸工場、CMP-PAD開発グループ担当 平成19年10月 取締役副社長 最高執行責任者 兼 最高品質責任者(機器生産部、給水管フレッシュ部、CMP-PAD開発グループ管掌) 平成20年10月 取締役副社長 最高執行責任者 兼 最高品質責任者(機器生産部、品質保証室、CMP-PAD開発グループ管掌) 平成21年10月 取締役副社長 最高執行責任者(応用技術部、機器生産部、品質保証室、九州工場、北陸工場管掌) 平成22年10月 取締役副社長 最高執行責任者 兼 最高品質管理責任者(技術企画室、応用技術部、機器生産部、品質保証室、九州工場、北陸工場管掌) 平成23年10月 取締役副社長 最高品質管理責任者 平成23年12月 取締役会長(現任) | (注)3 | 35 |
| 代表取締役 社長 | 最高経営責任者 | 伊東 伸 | 昭和39年11月26日生 | 平成5年1月 当社入社 平成13年4月 フィルター営業統括部長 平成13年6月 執行役員フィルター営業統括部長 平成15年4月 執行役員フィルター事業本部長 平成15年6月 常務取締役フィルター事業本部長 平成16年10月 常務取締役兼執行役員経営企画室長 平成17年10月 常務取締役フィルター事業本部担当 平成18年10月 常務取締役プロセス営業部、マーケティング部 海外営業部担当 平成19年10月 代表取締役社長 最高経営責任者(現任) 平成22年7月 ROKITECHNO SINGAPORE PTE.LTD.(現ROKI GROUP INTERNATIONAL PTE.LTD.)社長(現任) 平成24年4月 ROKI S&S Malaysia Sdn.Bhd.会長(現任) | (注)3 | 165 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------------|-------|--------------|---------------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | 最高マーケティング責任者 | 小林 功 | 昭和33年3月18日生 | 昭和63年12月 平成18年8月 | 日本ボール株式会社入社 同社マイクロエレクトロニクスディビジョンマイクロエレクトロニクスマーケティング担当シニアセールスマネージャー | (注) 3 | 1 |
| | | | | 平成19年3月 平成19年10月 | 当社入社 最高技術責任者(マーケティング部長兼 開発部管掌) | | |
| | | | | 平成20年10月 | 最高技術責任者(市場開発部、応用技術部管掌) | | |
| | | | | 平成21年10月 | 最高マーケティング責任者(市場開発部、東日本プロセス営業部、西日本プロセス営業部、機器営業部管掌) | | |
| | | | | 平成21年12月 | 取締役 最高マーケティング責任者(市場開発部、東日本プロセス営業部、西日本プロセス営業部、機器営業部管掌) | | |
| | | | | 平成22年10月 | 取締役 最高マーケティング責任者(営業推進室、東日本プロセス営業部、西日本プロセス営業部、機器営業部管掌) | | |
| | | | | 平成23年10月 | 取締役 最高マーケティング責任者(営業本部管掌)(現任) | | |
| 取締役 | 最高生産管理責任者 | 岡崎 真人 | 昭和34年10月10日生 | 平成18年2月 | アプライドバイオシステムズ ジャパン株式会社入社、執行役員質量分析システム事業部長 | (注) 3 | 0 |
| | | | | 平成23年1月 | ハイデルベルグ ジャパン株式会社 取締役 サービス本部長 | | |
| | | | | 平成23年4月 | 当社入社、執行役員最高技術責任者(応用技術部管掌) | | |
| | | | | 平成23年10月 | 執行役員最高生産管理責任者(生産本部管掌) | | |
| | | | | 平成23年12月 | 取締役 最高生産管理責任者(生産本部管掌)(現任) | | |
| | | | | 平成24年4月 | ROKI S&S Malaysia Sdn.Bhd.社長(現任) | | |
| 取締役 | | 島田 直樹 | 昭和43年11月23日生 | 平成5年4月 平成10年10月 | アップルコンピュータ株式会社入社 株式会社ボストン コンサルティンググループ入社 | (注) 3 | |
| | | | | 平成12年7月 | ICGジャパン株式会社取締役 | | |
| | | | | 平成13年9月 | 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ設立、代表取締役(現任) | | |
| | | | | 平成20年6月 | 株式会社日本M&Aセンター取締役(現任) | | |
| | | | | 平成21年12月 | 取締役(現任) | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|-------|-------------|---|---|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 川島 正行 | 昭和27年3月24日生 | 昭和63年4月 平成14年4月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年12月 | 当社入社 I R・広報室長 社長室長 経営企画室シニアマネージャー 常勤監査役(現任) | (注)4 | 5 | |
| 監査役 | | 松田 哲 | 昭和27年6月10日生 | 昭和48年3月 平成3年1月 平成7年4月 平成14年5月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年12月 | 安井株式会社入社 同社射出工場長 同社取締役射出事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 安井プラスチック株式会社代表取締役 会長(現任) 監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 少徳 健一 | 昭和46年1月20日生 | 平成15年7月 平成20年8月 平成22年12月 平成24年2月 | 有限会社SCS国際会計事務所(現SCS国際 コンサルティング株式会社)代表取締 役(現任) SCS Global Holdings Pte.Ltd. 代表 取締役(現任) 監査役(現任) トーセイ株式会社取締役(現任) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 207 |

- (注) 1 取締役島田直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役松田哲、少徳健一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを「全てのステークホルダーに対する中長期的な企業価値の増大をはかるための経営統治機能」と位置付けており、取締役会において経営全般の重要事項を迅速に決定し、役員会議においてそれらの指示の浸透と進捗状況の確認を行うことで、経営と執行を分離した効率的で透明性の高い経営に努めております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社機関の基本説明

当社の経営組織は、当事業年度末における会社規模、効率を考慮し、取締役5名（内社外取締役1名）、監査役3名（内社外監査役2名）にて構成される監査役制度採用会社であります。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役、監査役の全員が参加し、毎月1回以上の開催により経営に関する重要事項について審議及び決議を行っており、社内取締役が参加する役員会議は毎週開催し、経営問題に関する事項のスピーディーな共有化と指示の浸透、進捗管理の徹底を図っております。また、業務に関する法律問題全般に関しましては、顧問弁護士との顧問契約によりコンプライアンスの確保を行っております。

当社は、内部統制の整備・運用に関する基本方針を定め、取締役会で決議しております。その方針の基本的考え方は以下の通りです。

- 1．当社は、法令等に準拠し財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用規程を定め運用する。
- 2．取締役会は、内部統制整備及び運用に係る基本方針を決定し、代表取締役社長による内部統制の整備及び運用に対し、監督責任を有する。
- 3．監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する。
- 4．代表取締役社長は、内部監査部門を通じ定期的に内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価する。
- 5．内部統制の不備及び重要な欠陥が発見された場合には、部門長が、適時適切に対応し、是正措置を講じる。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、担当部門により実施されております。また、内部監査の結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、監査に関する重要な事項に基づいてお互いに報告を行い、必要な協議・決議を行っております。定時監査役会を毎月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。なお、取締役会には監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営執行部から独立した立場で取締役の業務執行状況の監査を行い、その内容を毎月行われる監査役会に報告しております。また、監査役会と担当部門は内部監査に関する意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図るほか、会計監査人との連携や意見交換も行うなどコーポレートガバナンスの充実に努めております。

二 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者11名(公認会計士1名、その他10名)で監査業務を実施しております。

| 氏名 | 所属 | 継続監査年数 |
|-------------------------|-----------------|--------|
| 指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 教 夫 | 太陽A S G有限責任監査法人 | 4年 |
| 指定有限責任社員・業務執行社員 尾 川 克 明 | 〃 | 3年 |

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

- 社外取締役島田直樹氏が兼職している株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズと
当社は、コンサルティング業務に関する委託契約を締結しております。
- 社外監査役松田哲氏が兼職している安井株式会社と当社の間には材料仕入れの取引があります。
- 社外監査役松田哲氏が兼職している安井プラスチック株式会社に対して、当社は出資を行っております。
- 社外監査役少徳健一氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な取引その他の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針として以下の7項目を決議し、コンプライアンス、リスク管理等の各方針についての運用状況について、その適切性・有効性を確保するために、担当部門が定期的に評価し、必要な見直し等を行っております。

また、金融商品取引法に基づくいわゆる「財務報告に係る内部統制制度」につきましても自主的に構築中であり、リスク管理体制の向上に努めております。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ロ 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
- ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ヘ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ト その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬額

取締役 5名 124,320千円

監査役 3名 15,810千円(うち社外 2名 4,800千円)

(注)1. 上記報酬等の額には、役員賞与10,620千円(取締役9,780千円、監査役840千円)を含めております。

取締役の員数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

決議の方法

株主総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 16,500 | | 16,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、監査法人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 2.2% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 0.8% |
| 利益剰余金基準 | 0.3% |

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 881,544 | 668,081 |
| 受取手形 | ¹ 727,022 | ¹ 689,820 |
| 売掛金 | 1,786,194 | 1,923,922 |
| 商品及び製品 | 287,787 | 243,805 |
| 仕掛品 | 101,936 | 100,992 |
| 原材料及び貯蔵品 | 362,204 | 378,537 |
| 前払費用 | 25,840 | 23,061 |
| 繰延税金資産 | 188,657 | 146,365 |
| 短期貸付金 | 39,395 | 61,599 |
| 未収入金 | 52,337 | 17,831 |
| その他 | 3,673 | 20,357 |
| 貸倒引当金 | 6,500 | 5,800 |
| 流動資産合計 | 4,450,093 | 4,268,575 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 3,033,095 | ² 3,102,308 |
| 減価償却累計額 | 1,634,665 | 1,733,190 |
| 建物(純額) | 1,398,430 | 1,369,117 |
| 構築物 | 185,936 | 179,870 |
| 減価償却累計額 | 124,258 | 134,364 |
| 構築物(純額) | 61,678 | 45,506 |
| 機械及び装置 | 1,377,976 | 1,490,276 |
| 減価償却累計額 | 1,087,497 | 1,148,593 |
| 機械及び装置(純額) | 290,478 | 341,682 |
| 車両運搬具 | 5,598 | 5,598 |
| 減価償却累計額 | 5,542 | 5,598 |
| 車両運搬具(純額) | 55 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | ² 977,699 | ² 1,058,639 |
| 減価償却累計額 | 825,760 | 908,378 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 151,938 | 150,260 |
| 土地 | 1,019,692 | 1,015,313 |
| リース資産 | 50,338 | 82,065 |
| 減価償却累計額 | 24,086 | 27,646 |
| リース資産(純額) | 26,251 | 54,419 |
| 建設仮勘定 | 92,541 | 15,851 |
| 有形固定資産合計 | 3,041,067 | 2,992,152 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 291,654 | 283,700 |

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 78,284 | 73,963 |
| ソフトウェア仮勘定 | 11,724 | 12,149 |
| 電話加入権 | 3,745 | 3,745 |
| 無形固定資産合計 | 385,408 | 373,558 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,785 | 83,128 |
| 関係会社株式 | 8,429 | 37,333 |
| 長期貸付金 | 63,811 | 42,042 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8,561 | 6,961 |
| 関係会社長期貸付金 | 150,000 | 150,000 |
| 破産更生債権等 | 27,126 | 832 |
| 差入保証金 | 24,893 | 25,782 |
| 長期前払費用 | 4,879 | 3,294 |
| 繰延税金資産 | 277,889 | 248,578 |
| その他 | 12,191 | 15,617 |
| 貸倒引当金 | 13,560 | 420 |
| 投資その他の資産合計 | 645,007 | 613,153 |
| 固定資産合計 | 4,071,483 | 3,978,864 |
| 資産合計 | 8,521,577 | 8,247,439 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 316,458 | 314,364 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 411,000 | - |
| リース債務 | 9,606 | 15,986 |
| 未払金 | 159,462 | 142,406 |
| 未払費用 | 148,023 | 168,885 |
| 未払法人税等 | 260,000 | 227,000 |
| 未払消費税等 | 2,718 | 26,295 |
| 預り金 | 12,077 | 29,625 |
| 賞与引当金 | 322,364 | 189,411 |
| 役員賞与引当金 | 18,840 | 10,620 |
| その他 | 2,044 | 4,452 |
| 流動負債合計 | 1,662,595 | 1,129,047 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 18,537 | 47,077 |
| 退職給付引当金 | 639,785 | 663,962 |
| 役員退職慰労引当金 | 127,447 | 145,487 |
| その他 | 5,000 | 2,000 |
| 固定負債合計 | 790,770 | 858,527 |
| 負債合計 | 2,453,366 | 1,987,574 |

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,284,080 | 1,284,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 882,222 | 882,222 |
| その他資本剰余金 | 1,393,662 | 1,394,089 |
| 資本剰余金合計 | 2,275,884 | 2,276,311 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 14,439 | 11,551 |
| 別途積立金 | 2,840,000 | 2,940,000 |
| 繰越利益剰余金 | 534,189 | 706,498 |
| 利益剰余金合計 | 3,388,629 | 3,658,050 |
| 自己株式 | 879,430 | 957,492 |
| 株主資本合計 | 6,069,163 | 6,260,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 952 | 1,084 |
| 評価・換算差額等合計 | 952 | 1,084 |
| 純資産合計 | 6,068,211 | 6,259,864 |
| 負債純資産合計 | 8,521,577 | 8,247,439 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 7,743,264 | 7,251,745 |
| 商品売上高 | 32,491 | 27,442 |
| 売上高合計 | 7,775,755 | 7,279,188 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 220,753 | 280,622 |
| 当期製品製造原価 | 4,701,211 | 4,428,541 |
| 製品他勘定受入高 | ₁ 55,977 | ₁ 85,365 |
| 合計 | 4,977,942 | 4,794,529 |
| 製品他勘定振替高 | ₂ 61,014 | ₂ 77,292 |
| 製品期末たな卸高 | 280,622 | 237,340 |
| 製品売上原価 | 4,636,305 | 4,479,895 |
| 商品期首たな卸高 | 4,408 | 7,165 |
| 当期商品仕入高 | 24,072 | 13,888 |
| 商品他勘定受入高 | ₁ 1,738 | ₁ 358 |
| 合計 | 30,219 | 21,412 |
| 商品他勘定振替高 | ₂ 1,813 | ₂ 395 |
| 商品期末たな卸高 | 7,165 | 6,464 |
| 商品売上原価 | 21,240 | 14,552 |
| 売上原価合計 | ₈ 4,657,546 | ₈ 4,494,448 |
| 売上総利益 | 3,118,209 | 2,784,740 |
| 販売費及び一般管理費 | _{3, 4} 2,128,222 | _{3, 4} 1,962,910 |
| 営業利益 | 989,987 | 821,829 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ₉ 5,402 | ₉ 4,498 |
| 受取配当金 | 195 | - |
| 為替差益 | - | 785 |
| 受取賃貸料 | 751 | 751 |
| 投資事業組合運用益 | - | 2,694 |
| 雑収入 | 8,645 | 8,214 |
| 営業外収益合計 | 14,994 | 16,944 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,319 | 2,240 |
| 社債利息 | 1,828 | - |
| 為替差損 | 5,936 | - |
| 投資事業組合運用損 | 7,268 | - |
| 雑損失 | 244 | - |
| 営業外費用合計 | 29,596 | 2,240 |
| 経常利益 | 975,385 | 836,533 |

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 1 | 5 88 |
| 投資有価証券売却益 | 2,131 | - |
| 受取保険金 | 25,425 | - |
| その他 | - | 7,200 |
| 特別利益合計 | 27,557 | 7,288 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 34,629 | 6 1,190 |
| 固定資産売却損 | 7 28,083 | 7 5,050 |
| 投資有価証券売却損 | 4,871 | - |
| リース解約損 | 428 | 4,906 |
| 弔慰金 | 50,000 | - |
| 東日本大震災義援金 | 50,000 | - |
| その他 | 13,717 | 6,671 |
| 特別損失合計 | 181,729 | 17,819 |
| 税引前当期純利益 | 821,212 | 826,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345,743 | 327,505 |
| 法人税等調整額 | 43,002 | 71,693 |
| 法人税等合計 | 302,740 | 399,198 |
| 当期純利益 | 518,472 | 426,803 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | | |
|----------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 2,575,274 | 54.5 | | 2,340,540 | 52.9 |
| 労務費 | | | 1,574,272 | 33.3 | | 1,507,150 | 34.0 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 122,173 | | | | 81,680 | |
| 2 減価償却費 | | 189,141 | | | | 194,266 | |
| 3 消耗品費 | | 41,311 | | | | 44,377 | |
| 4 その他の経費 | | 222,532 | 575,158 | 12.2 | | 259,584 | 13.1 |
| 当期総製造費用 | | | 4,724,706 | 100.0 | | 4,427,598 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | | 78,441 | | | 101,936 | |
| 合計 | | | 4,803,147 | | | 4,529,534 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | | 101,936 | | | 100,992 | |
| 当期製品製造原価 | | | 4,701,211 | | | 4,428,541 | |

(注) 原価計算の方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,284,080 | 1,284,080 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,284,080 | 1,284,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 882,222 | 882,222 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 882,222 | 882,222 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,388,167 | 1,393,662 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 5,495 | 426 |
| 当期変動額合計 | 5,495 | 426 |
| 当期末残高 | 1,393,662 | 1,394,089 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,270,389 | 2,275,884 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 5,495 | 426 |
| 当期変動額合計 | 5,495 | 426 |
| 当期末残高 | 2,275,884 | 2,276,311 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 20,215 | 14,439 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,775 | 2,887 |
| 当期変動額合計 | 5,775 | 2,887 |
| 当期末残高 | 14,439 | 11,551 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,560,000 | 2,840,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 280,000 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 280,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 2,840,000 | 2,940,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 447,956 | 534,189 |

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 158,015 | 157,382 |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,775 | 2,887 |
| 別途積立金の積立 | 280,000 | 100,000 |
| 当期純利益 | 518,472 | 426,803 |
| 当期変動額合計 | 86,233 | 172,309 |
| 当期末残高 | 534,189 | 706,498 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 889,073 | 879,430 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 9,642 | 646 |
| 自己株式の取得 | - | 78,708 |
| 当期変動額合計 | 9,642 | 78,062 |
| 当期末残高 | 879,430 | 957,492 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,693,567 | 6,069,163 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 158,015 | 157,382 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 518,472 | 426,803 |
| 自己株式の処分 | 15,138 | 1,073 |
| 自己株式の取得 | - | 78,708 |
| 当期変動額合計 | 375,595 | 191,786 |
| 当期末残高 | 6,069,163 | 6,260,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,345 | 952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,393 | 132 |
| 当期変動額合計 | 4,393 | 132 |
| 当期末残高 | 952 | 1,084 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 5,345 | 952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,393 | 132 |
| 当期変動額合計 | 4,393 | 132 |
| 当期末残高 | 952 | 1,084 |

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,688,221 | 6,068,211 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 158,015 | 157,382 |
| 当期純利益 | 518,472 | 426,803 |
| 自己株式の処分 | 15,138 | 1,073 |
| 自己株式の取得 | - | 78,708 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,393 | 132 |
| 当期変動額合計 | 379,989 | 191,653 |
| 当期末残高 | 6,068,211 | 6,259,864 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 821,212 | 826,002 |
| 減価償却費 | 350,667 | 342,883 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 17,691 | 13,840 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 39,527 | 132,952 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,500 | 8,220 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 36,724 | 24,177 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 17,861 | 18,039 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,597 | 4,498 |
| リース解約損 | 428 | 4,906 |
| 受取賃貸料 | 751 | 751 |
| 支払利息及び社債利息 | 16,148 | 2,240 |
| 為替差損益（ は益） | 124 | 20 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 2,739 | - |
| 投資事業組合運用損益（ は益） | 7,268 | 2,694 |
| 補助金収入 | - | 7,200 |
| 固定資産圧縮損 | - | 6,671 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 62,711 | 6,153 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 93,427 | 99,905 |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加） | 25,710 | 26,293 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 66,744 | 28,592 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 31,581 | 35,333 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 5,646 | 846 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 26,532 | 28,429 |
| その他 | 367 | - |
| 小計 | 1,182,353 | 1,080,486 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,857 | 2,081 |
| 利息の支払額 | 18,001 | 2,643 |
| 補助金の受取額 | - | 7,200 |
| 法人税等の支払額 | 376,243 | 360,505 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 6,375 | - |
| その他 | 98 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 785,493 | 726,619 |

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 | 100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 75,160 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 28,904 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 368,380 | 219,822 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25,124 | 1,749 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,944 | 31,866 |
| 固定資産の除却による支出 | 3,443 | 931 |
| 短期貸付金の増減額（ は増加） | 22,000 | 3,000 |
| 長期貸付けによる支出 | 31,000 | 41,200 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8,588 | 45,365 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 751 | 751 |
| その他 | 5,972 | 2,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,883 | 180,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 784,000 | 411,000 |
| 社債の償還による支出 | 200,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 12,538 | 14,007 |
| 自己株式の売却による収入 | 15,138 | 1,073 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 78,708 |
| 配当金の支払額 | 158,015 | 157,382 |
| その他 | 428 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,139,844 | 660,024 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 124 | 20 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 291,343 | 113,462 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,072,887 | 781,544 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 781,544 | 668,081 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び車両運搬具 6年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定期借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員は349名ですが、年齢や勤務期間に偏りがある等原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるため、費用対効果の観点から簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額の100%を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 36,178千円 |

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は下記のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 至 平成24年9月30日) |
|-------------|-----------------------|------------------------|
| 圧縮記帳額 | | 7,200千円 |
| (うち、構築物) | | 7,096千円 |
| (うち、工具器具備品) | | 103千円 |

(損益計算書関係)

- 1 原材料及び他の費用を売上のために振替えた金額であります。
- 2 自家製品及び商品を評価損、廃棄損及び見本費等に振替えた金額であります。
- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。

主な費目及び金額は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与 | 457,058千円 | 371,164千円 |
| 役員報酬 | 117,840千円 | 129,510千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 109,385千円 | 53,542千円 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 10,620千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,861千円 | 18,039千円 |
| 運賃保管料 | 126,997千円 | 126,266千円 |
| 貸倒引当金繰入 | 17,691千円 | |
| 研究開発費 | 326,220千円 | 342,103千円 |
| 減価償却費 | 108,436千円 | 117,335千円 |

4 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は326,220千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は342,103千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------|---|---|
| 機械装置 | 1千円 | 88千円 |

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------|---|---|
| 建物 | 27,359千円 | 1,055千円 |
| 構築物 | 818千円 | |
| 機械装置 | 4,232千円 | 47千円 |
| 工具器具備品 | 1,984千円 | 87千円 |
| ソフトウエア | 232千円 | |

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------|---|---|
| 土地・建物 | 27,710千円 | 5,050千円 |
| 工具器具備品 | 373千円 | |

8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 4,961千円 | 11,526千円 |

9 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------|---|---|
| 受取利息 | 2,489千円 | 2,490千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,404,000 | | | 1,404,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|-------|---------|
| 普通株式(株) | 276,606 | | 3,000 | 273,606 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
社員持株会への処分による減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年12月7日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,191 | 80 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月8日 |
| 平成23年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 67,823 | 60 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年12月7日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 90,431 | 80 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月8日 |

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,404,000 | | | 1,404,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 273,606 | 14,742 | 200 | 288,148 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
役員への処分による減少 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年12月7日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,431 | 80 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月8日 |
| 平成24年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 66,951 | 60 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年12月6日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 78,109 | 70 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額と関係

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | (自 至 | 平成22年10月1日 平成23年9月30日) | (自 至 | 平成23年10月1日 平成24年9月30日) |
| 現金及び預金勘定 | | 881,544千円 | | 668,081千円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 | | 100,000千円 | | 0千円 |
| 現金及び現金同等物 | | 781,544千円 | | 668,081千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてフィルター関連部門における工具器具備品及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | (自 至 | 平成22年10月1日 平成23年9月30日) | (自 至 | 平成23年10月1日 平成24年9月30日) |
| 1年以内 | | 4,575千円 | | 5,510千円 |
| 1年超 | | 8,466千円 | | 7,538千円 |
| 合計 | | 13,042千円 | | 13,048千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、産業用液体フィルターの製造販売事業を行なうための設備投資に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行なっており、利用する場合はリスクを回避する目的のみに利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とネットすることによりヘッジをしています。投資有価証券は、その他有価証券に属する株式及び投資事業有限責任組合への出資で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門と経理部が一体となって主要な取引先の状況を毎期モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、信用状況にやや不安のある取引先については、個別管理のうえ四半期ごとに取引先の状況を調査しております。

投資有価証券については、資金運用内規に従い、全体のポートフォリオに留意し、リスク分散を図っているため、運用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクに対して、債権債務をネットすることによりヘッジしております。なお、債権債務をネットした後の残高が少額であることから、為替相場の変動によるリスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 881,544 | 881,544 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,513,217 | | |
| 貸倒引当金(1) | 6,500 | | |
| | 2,506,717 | 2,506,717 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | 150,000 | 152,126 | 2,126 |
| 資産計 | 3,538,261 | 3,540,388 | 2,126 |
| (1) 買掛金 | 316,458 | 316,458 | |
| (2) 未払金 | 159,462 | 159,462 | |
| (3) 未払法人税等 | 260,000 | 260,000 | |
| (4) 長期借入金(2) | 411,000 | 411,998 | 998 |
| 負債計 | 1,146,920 | 1,147,919 | 998 |

(1) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 668,081 | 668,081 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,613,742 | | |
| 貸倒引当金(1) | 5,800 | | |
| | 2,607,942 | 2,607,942 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | 150,000 | 155,539 | 5,539 |
| 資産計 | 3,426,023 | 3,431,562 | 5,539 |
| (1) 買掛金 | 314,364 | 314,364 | |
| (2) 未払金 | 142,406 | 142,406 | |
| (3) 未払法人税等 | 227,000 | 227,000 | |
| 負債計 | 683,771 | 683,771 | |

(1) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年9月30日 | 平成24年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 非上場株式 | 2,000 | 2,000 |
| 投資事業有限責任組合 | 78,785 | 81,128 |
| 関係会社株式 | 8,429 | 37,333 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 |
|-----------|-----------|-------------|
| 現金及び預金 | 881,544 | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,506,717 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 150,000 |
| 合計 | 3,388,261 | 150,000 |

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 |
|-----------|-----------|-------------|
| 現金及び預金 | 668,081 | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,613,742 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 150,000 |
| 合計 | 3,281,824 | 150,000 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | 9,668 | 2,003 | 487 |
| その他 | 65,492 | 128 | 4,383 |
| 合計 | 75,160 | 2,131 | 4,871 |

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | | | |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付債務(千円) | 926,464 | 991,524 |
| 年金資産(千円) | 286,679 | 327,561 |
| 退職給付引当金(千円) | 639,785 | 663,962 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 勤務費用(千円) | 142,630 | 156,739 |
| 退職給付費用(千円) | 142,630 | 156,739 |

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 製品・商品評価損 | 22,653千円 | 23,646千円 |
| 賞与引当金 | 131,169千円 | 71,995千円 |
| 未払事業税 | 21,565千円 | 17,864千円 |
| その他 | 13,267千円 | 32,858千円 |
| 繰延税金資産合計 | 188,657千円 | 146,365千円 |

(2) 固定資産

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 借地権償却 | 43,154千円 | 40,633千円 |
| ソフトウェア償却 | 11,448千円 | 8,146千円 |
| 減損損失 | 4,461千円 | 3,325千円 |
| 退職給付引当金 | 260,328千円 | 234,773千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,858千円 | 51,851千円 |
| 投資有価証券評価差額金 | 653千円 | 651千円 |
| その他 | 4,518千円 | 3,121千円 |
| 評価性引当金 | 92,657千円 | 89,602千円 |
| 繰延税金資産合計 | 283,764千円 | 252,901千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 5,875千円 | 4,322千円 |
| 繰延税金負債合計 | 5,875千円 | 4,322千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 277,889千円 | 248,578千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額 | 8,429千円 | 37,333千円 |
| 持分法を適用した場合の投資 の金額 | 911千円 | 26,445千円 |
| 持分法を適用した場合の投資 損失の金額 | 7,517千円 | 3,370千円 |

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フィルター関連事業」及び「その他関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「フィルター関連事業」はフィルターハウジング、フィルターの製造販売をしております。「その他関連事業」はオゾン発生装置の製造販売・メンテナンスをしております。

なお、「その他関連事業」の「売上高」、「利益又は損失の絶対値」及び「資産」が、すべての事業セグメントの合計額の10%未満であり、重要な報告セグメントは単一であることから、注記を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | windデプス | サーフェイス | カプセル | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,438,063 | 1,859,446 | 2,303,975 | 1,174,270 | 7,775,755 |

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

| | windデプス | サーフェイス | カプセル | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,483,953 | 1,927,873 | 1,911,167 | 956,194 | 7,279,188 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 5,520,468 | 1,127,397 | 610,399 | 517,489 | 7,775,755 |

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 欧州 | 米国 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 5,402,904 | 853,875 | 535,269 | 487,138 | 7,279,188 |

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------|---------------------------------|-------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----------------|-----------------|
| 役員 | 伊東 伸 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接6.83 | 資金の貸付 | 資金の貸付 利息の受取 | 503 | 長期貸付金 短期貸付金 | 21,942 2,978 |
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ (注)2) | 東京都港区 | 70,000 | コンサルティング業 | | 役員の兼任 | 顧問料の支払 | 18,000 | 未払金 | 1,575 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しております。

貸付金の返済期間は10年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

顧問料は他の顧問先との契約内容、価格を勘案の上合理的に決定しております。

2 当社取締役 島田直樹が議決権の85%を直接保持しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------|---------------------------------|-------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ (注)2) | 東京都港区 | 70,000 | コンサルティング業 | | 役員の兼任 | 顧問料の支払 | 18,092 | 未払金 | 1,575 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は他の顧問先との契約内容、価格を勘案の上合理的に決定しております。

2 当社取締役 島田直樹が議決権の85%を直接保持しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------------------------|--------|----------------------|---------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------|---------------------------------|------------------|
| 子会社 | ROKITECHNO SINGAPORE PTE.LTD. | シンガポール | シンガポールドル 100,000 | 投資及び市場調査・企画 | (所有) 直接 100.00 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 利息の受取 | 2,489 | 関係会社 長期貸付金 関係会社 長期未収収益 | 150,000 2,585 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しております。

貸付金の返済期間は5年、元利一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------------------|--------|----------------------|---------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------|---------------------------------|------------------|
| 子会社 | ROKI GROUP INTERNATIONAL PTE.LTD. | シンガポール | シンガポールドル 550,000 | 投資及び市場調査・企画 | (所有) 直接 100.00 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 利息の受取 | 2,490 | 関係会社 長期貸付金 関係会社 長期未収収益 | 150,000 5,075 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しております。

貸付金の返済期間は5年、元利一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 5,368円23銭 | 1株当たり純資産額 | 5,609円94銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 458円95銭 | 1株当たり当期純利益 | 380円76銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 6,068,211 | 6,259,864 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,068,211 | 6,259,864 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 1,404 | 1,404 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 273 | 288 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 1,130 | 1,115 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 518,472 | 426,803 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 518,472 | 426,803 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,129 | 1,120 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額(千円) | |
|------------|---------|------------------|------------------|-------|
| 投資有価 証券 | その他有価証券 | (株)久留米リサーチパーク | 20 | 1,000 |
| | | (株)福岡サンレイクゴルフ倶楽部 | 1 | 1,000 |
| | | 小計 | 21 | 2,000 |
| 計 | | 21 | 2,000 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表 計上額(千円) | |
|------------|---------|----------------------------|------------------|--------|
| 投資有価 証券 | その他有価証券 | (投資事業組合出資) | | |
| | | SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合 | 1 | 81,128 |
| | | 小計 | 1 | 81,128 |
| 計 | | 1 | 81,128 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,033,095 | 74,649 | 5,436 | 3,102,308 | 1,733,190 | 101,515 | 1,369,117 |
| 構築物 | 185,936 | 1,030 | 7,096 (7,096) | 179,870 | 134,364 | 10,599 | 45,506 |
| 機械及び装置 | 1,377,976 | 122,065 | 9,765 | 1,490,276 | 1,148,593 | 70,813 | 341,682 |
| 車両運搬具 | 5,598 | | | 5,598 | 5,598 | 55 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 977,699 | 98,304 | 17,365 (103) | 1,058,639 | 908,378 | 99,816 | 150,260 |
| 土地 | 1,019,692 | | 4,378 | 1,015,313 | | | 1,015,313 |
| リース資産 | 50,338 | 46,596 | 14,869 | 82,065 | 27,646 | 13,522 | 54,419 |
| 建設仮勘定 | 92,541 | 219,360 | 296,050 | 15,851 | | | 15,851 |
| 有形固定資産計 | 6,742,879 | 562,007 | 354,963 (7,200) | 6,949,922 | 3,957,770 | 296,322 | 2,992,152 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 397,711 | | | 397,711 | 114,010 | 7,954 | 283,700 |
| ソフトウェア | 177,817 | 30,981 | 20,454 | 188,343 | 114,380 | 35,302 | 73,963 |
| ソフトウェア仮勘定 | 11,724 | 31,406 | 30,981 | 12,149 | | | 12,149 |
| 電話加入権 | 3,745 | | | 3,745 | | | 3,745 |
| 無形固定資産計 | 590,997 | 62,387 | 51,435 | 601,949 | 228,390 | 43,256 | 373,558 |
| 長期前払費用 | 18,137 | 1,329 | 1,310 | 18,156 | 14,861 | 3,304 | 3,294 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

| | | |
|-----------|---------------|----------|
| 建物 | 北陸工場レイアウト変更 | 22,448千円 |
| | 本社ビル空調・照明更新 | 19,554千円 |
| | 本社ビル6Fレイアウト変更 | 8,198千円 |
| | 本社ビル分析室新設 | 7,165千円 |
| | 研修・保養施設改装 | 4,005千円 |
| 構築物 | 駐車場横雨水側溝 | 1,030千円 |
| 機械及び装置 | 九州工場製造設備 | 94,188千円 |
| | ワインダー・プリーター | 10,383千円 |
| 工具、器具及び備品 | サーバ・パソコン | 27,651千円 |
| | 金型 | 26,751千円 |
| | 本社ビル6Fレイアウト変更 | 8,262千円 |
| | 測定器 | 6,030千円 |
| | 北陸工場レイアウト変更 | 5,581千円 |
| | オゾン発生機 | 5,428千円 |
| リース資産 | 研究設備 | 33,660千円 |
| | 複合機 | 12,936千円 |

[無形固定資産]

| | | |
|--------|----------------------|---------|
| ソフトウェア | データベース連携ツール | 6,160千円 |
| | 倉庫委託対応システム | 5,980千円 |
| | ネットワーク接続セキュリティ強化システム | 5,720千円 |
| | ログ収集ツール | 5,200千円 |
| | 業務分析・改善ツール | 1,950千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

| | | |
|-----------|-------------|-----------|
| 建物 | 保養施設 | 5,078千円 |
| 構築物 | 九州工場下水道切り替え | 7,096千円 |
| 機械及び装置 | ワインダー | 6,150千円 |
| | コア加工機 | 1,130千円 |
| | 研究設備 | 1,082千円 |
| 工具、器具及び備品 | 本社オーナー室什器 | 8,423千円 |
| | エアコン | 3,600千円 |
| | 研究設備 | 2,624千円 |
| リース資産 | 複合機 | 12,936千円 |
| 土地 | 社員寮 | 4,378千円 |
| 建設仮勘定 | 有形固定資産への振替額 | 296,050千円 |
| [無形固定資産] | | |
| ソフトウェア | 償却完了分 | 20,454千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | ソフトウェアへの振替額 | 30,981千円 |

- 3 当期減少額の()は、排水設備工事による補助金の適用を受けて取得金額から控除している圧縮記帳であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 411,000 | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 9,606 | 15,986 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 18,537 | 47,077 | | 平成25年10月 ~ 平成29年12月 |
| 其他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 439,144 | 63,063 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 12,110 | 11,781 | 10,718 | 9,932 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 20,060 | 6,220 | 13,067 | 6,992 | 6,220 |
| 賞与引当金 | 322,364 | 189,411 | 322,364 | | 189,411 |
| 役員賞与引当金 | 18,840 | 10,620 | 18,840 | | 10,620 |
| 役員退職慰労引当金 | 127,447 | 18,039 | | | 145,487 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 27,461 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 419,448 |
| 普通預金 | 221,171 |
| 計 | 640,620 |
| 合計 | 668,081 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 日本フィルター(株) | 84,112 |
| 木村化工(株) | 56,171 |
| 富士フィルター工業(株) | 45,961 |
| 共伸テクノ(株) | 35,224 |
| 三葉化工(株) | 31,717 |
| その他(注) | 436,633 |
| 合計 | 689,820 |

(注) 松本興産(株) 他

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成24年9月満期 | 36,178 |
| 10月満期 | 139,232 |
| 11月満期 | 218,951 |
| 12月満期 | 160,508 |
| 平成25年1月満期 | 96,839 |
| 2月満期 | 36,006 |
| 3月満期 | 2,105 |
| 合計 | 689,820 |

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------|-----------|
| 森村商事(株) | 189,834 |
| SAM DUCK SCIENCES CO., LTD | 106,282 |
| 富士フィルム(株) | 98,684 |
| メルク(株) | 86,148 |
| 前田化学(株) | 81,278 |
| その他(注) | 1,361,693 |
| 合計 | 1,923,922 |

(注) 松本興産(株) 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,786,194 | 7,555,797 | 7,418,069 | 1,923,922 | 79.0 | 90 |

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| 商品 | |
| 油圧フィルター・一般フィルター | 6,464 |
| その他 | 0 |
| 計 | 6,464 |
| 製品 | |
| ワインド型デプスフィルターカートリッジ | 94,859 |
| サーフェイス型フィルターカートリッジ | 42,051 |
| カプセル型フィルターカートリッジ | 40,831 |
| フィルターハウジング・フィルターシステム | 30,306 |
| 複合型デプスフィルターカートリッジ | 479 |
| その他 | 28,812 |
| 計 | 237,340 |
| 合計 | 243,805 |

ホ 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| サーフェイス型フィルターカートリッジ | 30,498 |
| ワインド型デプスフィルターカートリッジ | 21,744 |
| カプセル型フィルターカートリッジ | 29,197 |
| オゾン発生器 | 8,190 |
| 複合型デプスフィルターカートリッジ | 1,841 |
| その他 | 9,519 |
| 合計 | 100,992 |

へ 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 原材料 | |
| 濾布 | 140,724 |
| 成形部品 | 93,924 |
| 買入部品 | 39,855 |
| オゾン部品 | 13,416 |
| 濾過系 | 31,070 |
| 原綿 | 592 |
| その他 | 20,504 |
| 計 | 340,088 |
| 貯蔵品 | |
| 補助材料 | 28,494 |
| 消耗品 | 2,911 |
| その他 | 7,043 |
| 計 | 38,449 |
| 合計 | 378,537 |

() 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三井化学(株) | 49,265 |
| タピルス(株) | 32,213 |
| 住友商事ケミカル(株) | 24,675 |
| 安井(株) | 15,810 |
| 報映産業(株) | 15,169 |
| その他(注) | 177,231 |
| 合計 | 314,364 |

(注) (有)プロコ 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年12月8日 関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度 第35期中（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社ロキテクノ
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。